

第31期決算公告

令和5年6月23日

山形市あこや町一丁目2番4号
株式会社 ダイバーシティメディア
代表取締役社長 吉村 和文

第31期末（令和5年3月31日現在）貸借対照表

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[481,515,536]	【流動負債】	[184,772,362]
現金及び預金	167,157,502	買掛金	34,243,669
売掛金	100,181,776	短期借入金	45,400,000
商品	378,442	1年内返済予定長期借入金	47,493,246
貯蔵品	11,874,960	リース債務	11,955,073
未収入金	52,011,588	未払金	18,831,993
前払費用	4,075,112	未払費用	9,284,992
短期貸付金	144,800,000	未払法人税等	353,500
立替金	1,720,034	未払消費税等	5,941,800
仮払金	16,122	前受金	4,617,334
貸倒引当金	△700,000	預り金	6,650,755
【固定資産】	[893,899,753]	【固定負債】	[369,126,477]
(有形固定資産)	(421,910,815)	長期借入金	280,077,007
建物	76,834,586	リース債務	10,173,442
幹線施設	140,924,322	資産除去債務	9,202,248
分配施設	171,892,124	役員退職慰労引当金	48,370,000
空中線設備	12	長期未払金	21,303,780
ヘッドエンド設備	7,911,787		
自主放送設備	502,184		
通信設備	11		
車輛運搬具	1		
工具器具備品	245,790		
リース資産	19,021,998	負債の部合計	553,898,839
建設仮勘定	4,578,000		
(無形固定資産)	(2,468,733)	純資産の部	
電話加入権	1,409,545	【株主資本】	[820,288,850]
ソフトウェア	792,074	(資本金)	(100,000,000)
商標権	267,114	(資本剰余金)	(683,410,486)
(投資その他の資産)	(469,520,205)	その他資本剰余金	683,410,486
投資有価証券	28,421,466	(利益剰余金)	(36,878,364)
出資金	240,000	その他利益剰余金	36,878,364
関係会社株式	212,320,978	繰越利益剰余金	36,878,364
敷金	1,282,000	【評価・換算差額等】	[1,227,600]
保証金	400,000	(その他有価証券評価差額金)	(1,227,600)
保険積立金	115,098,855		
長期前払費用	21,117,682		
長期貸付金	69,843,300		
繰延税金資産	20,795,924	純資産の部合計	821,516,450
資産の部合計	1,375,415,289	負債及び純資産の部合計	1,375,415,289

第31期 (令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで) 損益計算書

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
使 用 料 収 入	261,976,261	
電 気 通 信 事 業 収 入	158,548,670	
電 波 障 害 対 策 収 入	-	
ケ ー ブ ル ラ イ ン 収 入	10,516,982	
ダ イ バ ー 光 サ ー ビ ス 収 入	6,110,702	
そ の 他 の 収 入	236,218,181	673,370,796
【売上原価】		
事 業 費	244,991,467	244,991,467
売 上 総 利 益		428,379,329
【販売費及び一般管理費】		432,352,783
営 業 利 益		△3,973,454
【営業外収益】		
受 取 利 息	3,798,000	
受 取 配 当 金	435,600	
雑 収 入	29,319,473	33,553,073
【営業外費用】		
支 払 利 息	7,199,424	
支 払 保 証 料	608,137	
雑 損 失	1,516,312	9,323,873
経 常 利 益		20,255,746
【特別損失】		
有 価 証 券 評 価 損	4,692,283	4,692,283
税引前当期純利益		15,563,463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,316,066	
法 人 税 等 調 整 額	△2,206,590	1,109,476
当 期 純 利 益		14,453,987

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 : 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

: 時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 : 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） : 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,447,688,409 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 16,000 株